

令和元年6月17日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21314

研究課題名(和文) 労働力の維持と安心できる介護の両立を目指して 家族介護者における就労の背景要因

研究課題名(英文) Background factors of working in family caregivers - For both of maintenance of the labor force and family care

研究代表者

石川 智子(伊藤智子)(Ishikawa, Tomoko)

筑波大学・医学医療系・助教

研究者番号：70709683

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家族介護者における就労実態の記述を行い、また、「介護と仕事を両立している者がなぜ両立できているのか」という観点から国民生活基礎調査を用いて分析した。多変量モデルの結果から、主家族介護者の性別(女性が就労無しの傾向)、要介護者の要介護度区分、主家族介護者が世帯主であること(世帯主が就労有りの傾向)、が有意な関連をみせ、要介護者の要介護度および家族構成が主家族介護者の就労の有無に関連していることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでの介護による就労の有無や形態への影響についての先行研究の中で多変量モデルにおいて要介護者の要介護度区分、要介護状態となった原因疾患や介護サービス利用等の、介護保険制度の議論に有用な変数が用いられていないことに対し、全国規模のデータを用いて分析した。またその結果は、主家族介護者でありながら就労できる者は家族構成に特徴がある可能性があり、介護者アセスメントの必要性が高まっている中で、家族介護者の就労支援をする対人的サービスの中で活かしていくことが期待される。

研究成果の概要(英文)：The aim of present study was to describe and analyze the working conditions of family caregivers using the nationally representative cross-sectional household survey from the perspective of "Why people are compatible in care and work". From the results of multivariate model, gender of primary family caregivers (the tendency of women not to work), severity of care-recipients, that primary family caregivers are head of household (the tendencies of household heads have work). There was a significant association, suggesting that the need for care of the care recipient and family structure were related to the employment of the primary family caregiver.

研究分野：高齢者介護

キーワード：高齢者介護 家族介護者 就労 介護保険

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

【要介護者の増加】

介護保険制度下、その要介護認定者は年々増加し、平成 25 年度には 584 万人とされている。これは制度が発足した平成 12 年度 256 万人から、2 倍以上の増加である。認定者の増加に伴い、介護保険の給付額は平成 25 年度で 8 兆 5, 121 億円と制度発足から 2.6 倍となっている。

介護保険制度では主に居宅サービスと施設サービスが提供されている。施設サービス利用者は平成 12 年度 60 万人から平成 25 年度 89 万人と約 1.5 倍の伸び率であるのに対し、居宅サービス利用者は平成 12 年度 124 万人から平成 25 年度 358 万人と、実に約 2.9 倍の増加を見せている(平成 25 年度介護保険事業状況報告年報、厚生労働省)。

【介護を担う就労者】

こうした中、居宅における家族の介護負担は長年指摘されており、介護者支援の充実が求められている。特に近年では労働人口の減少が危惧される中で、若い世代が仕事と介護を両立させる、もしくは、仕事を断念して介護に専念するという事態が社会問題視されている。これに対し、介護休業制度により介護休暇が認められ、一定の普及をみせた。その成果が、平成 19 年までの 5 年間で介護・看護による離職者は 56.8 万人であったのに対し、平成 24 年までの 5 年間では 48.7 万人と微減している(平成 24 年就業構造基本調査、総務省)。しかし、そもそも我が国の労働力人口が増加しておらず、64 歳未満に限ればこの 10 年で 1,000 万人以上減少していることを踏まえれば、介護を理由とした離職に歯止めがかかっているとは言い難い。

【介護による就労への影響】

国民生活基礎調査の世帯票により世帯内要介護者の介護を主に担当している者の就労の有無が調査されている。しかし、育児を行う母親の就労に関してはクロス集計による結果が示されているが、介護に関してはそうした結果は一般公開されていない(平成 25 年国民生活基礎調査、厚生労働省)。まずはこうした家族介護者における就労実態の記述が必要である。

一方、介護による就労の有無や形態への影響はこれまでも全国的な調査を用いた研究で明らかにされている(岩本 2000、山口 2004、小山 2012)。岩本(2000)は非就業者は就業者に比較して 1.7~3.0 倍介護者となりやすいことを指摘しており、介護によって平成 10 年のデータで 4.5%ポイントの就労減少をもたらすと述べている。また、介護が長期化することは離職の要因であったり(直井ら 1995)、常勤から非常勤への就労形態の変化を引き起こすとされている(前田 2000)。さらに小山(2012)は、介護時の離職を従属変数としたロジスティック回帰分析を行っており、家族介護者が自営業であること、要介護者が実親であることが有意な関連を示していた。しかし、小山も論文の中で述べているとおり、この多変量モデルにおいて要介護者の要介護度区分、要介護状態となった原因疾患や介護サービス利用等の、介護保険制度の議論に有用な変数が用いられていないことが研究の限界である。

このように先行研究では介護が就労に及ぼす影響について議論されている。しかし、「介護と仕事を両立している者がなぜ両立できているのか」という観点から分析された研究はみられていない。介護保険制度発足から 15 年経ち、育児・介護休業法の改正から 10 年経った今、就労者における介護の実態を非就労者の其と比較することで、労働力の維持と安心できる介護の両立を目指す国策を検討することが重要と考えられる。

また就労する家族介護者への支援として海外では、ドイツの家族介護者への現金給付、アメリカの全国家族介護者支援プログラム等、要介護者だけではなく家族介護者に焦点を当てた政策が図られている。そうした中、何が家族介護者に必要な支援なのか、という介護者アセスメントの必要性が高まっている。要介護者に合った介護が提供されているかというアセスメントだけでなく、家族介護者の健康状態や生活環境についてもアセスメントすることで、できるだけ早く支援ニーズを発見することを目指すものである。介護サービスへのアクセスが弱く過度な介護負担を担い就労を諦める者に対し、介護者アセスメントは家族介護者自身が自分のニーズを認識し、必要なサービスを利用しようとする動機づけにもなるとされている(Feinberg et al. 2006)。こうした介護者アセスメントについて「家族介護者の就労支援をする上で何が課題であるのか」という基礎資料を本研究により準備し、对人的サービスの中で活かしていくことが今後の介護者支援として必要であると考えられる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、家族介護者が就労できる背景要因もしくは就労できない背景要因を、国民生活基礎調査データを用いて明らかにする。まずは、要介護者を有する世帯における家族介護者の就労実態を統計的に記述する。次に就労に関連する要因について、家族介護者および要介護者の状況を説明変数とした多変量解析によって明らかにすることを目的とした。

1. 家族介護者の基本属性
2. 家族介護者の続柄・家族構成
3. 要介護者の特徴(基本属性、要介護度区分等)
4. 介護サービス利用、自己負担額
5. 地域の特徴

3. 研究の方法

平成 25 年国民生活基礎調査の世帯票、健康票、及び介護票を用いた。世帯票と健康票のリンケージには、県番号、地区番号、単位区番号、世帯番号、世帯員番号を用いた。一方、提供を受けた介護票のデータには、世帯員番号が付与されていなかったため、世帯票（健康票）と介護票とのリンケージには県番号、地区番号、単位区番号、世帯番号に加えて対象の性別および出生年月を用いた（そのため、同世帯内で同じ性別・出生年月の要介護者を含む場合は、その対象を除外した）。

対象は要介護者（介護票回答者）の同居している主介護者（以下、主家族介護者）とした。対象の特定には、要介護者の世帯票にある「主な介護者の状況」（以下、主家族介護者）として回答された「世帯員番号」を用いた。この主家族介護者において、同世帯内の要介護者 1 人以上を介護している者もあり、今回は対象の均質化を図るため、介護対象の要介護者が 1 人のみの者に絞った。

就労できる、あるいは就労できない背景要因を探索するため、主家族介護者の中で、就労している群と介護のため就労できていない群とに分け、関係するとみられる因子について、単数解析（カイ二乗検定、Wilcoxon の順位和検定、T 検定）を行い、また最終的に多変量解析（ロジスティック回帰分析）を行った。

4. 研究成果

【対象の選出】

介護票回答者 6,342 人から、世帯票（健康票）とリンケージできなかった 1 組（2 人）を除外した 6,340 人において、主介護者として世帯員番号が記載されていたのは 4,069 人であった。この主家族介護者 4,069 人において、同世帯内の要介護者 1 人以上を介護している者もあり、今回は対象の均質化を図るため、介護対象の要介護者が 1 人のみの者に絞った。その結果、対象は同世帯内の 1 人のみの要介護者に対する主介護者 3,827 人となった。

【就労状況】

仕事の有無として「主に仕事をしている」1,078 人（28.2%）、「主に家事で仕事あり」341 人（8.9%）、「主に通学で仕事あり」2 人（0.1%）、「家事・通学以外のことが主で仕事あり」45 人（1.2%）、「通学」3 人（0.1%）、「家事」1,525 人（39.8%）、「その他」777 人（20.3%）、「不詳」56 人（1.5%）であり（回答肢順）、「通学」、「家事」と回答した者を、全く仕事をしていない者として扱った（「その他」、「不詳」は特定できないため除外した）。「通学」、「家事」と回答した者のうち、仕事につけない理由として「介護・看護のため」と回答した者は「家事」をしている者のみで 191 人みられた（「通学」している者にはいなかった）。

【サブグループ間の比較】

「家事」・「介護看護のため仕事につけない」（不就労：ケース群）191 人 対 「主に仕事をしている」（就労：コントロール群）1,078 人の 2 群に分け、就労できる背景要因もしくは就労できない背景要因を探索した。

性別は、女性がケース群 162 人（84.8%）、コントロール群 609 人（56.5%）であり、有意差がみられた（ $P<.0001$ ）。年齢は平均±標準偏差が、ケース群 57.6 ± 9.7 、コントロール群 58.1 ± 9.6 であり、有意差はみられなかった。要介護者における調査時の要介護度区分における 2 群間の差は、Wilcoxon 順位和検定において有意差がみられ（ $P<.0001$ ）ケース群の方で、要介護度が重度である傾向がみられた。要介護者と主介護者との性別の組み合わせは、ケース群では要介護者：男性 - 主介護者：女性の組み合わせが 30.3%（ $P=0.0068$ ）とコントロール群 15.6%（ $P<.0001$ ）よりも多かった。

次に、主家族介護者の性別、年齢（65 歳以上、65 歳未満）、要介護者の性別、年齢（85 歳以上、85 歳未満）を投入したロジスティック回帰分析を行った。イベントは就労の有無（「家事」・「介護看護のため仕事につけない」（ケース群）対「主に仕事をしている」（コントロール群））とした。その結果、主家族介護者が女性であることと 65 歳以上であることは、就労無しに関連がみられた。これらの主家族介護者、要介護者の基本属性（性別、年齢 2 区分）が投入されたロジスティック回帰モデルに、関連が示唆される項目を一つずつ投入していった。

主家族介護者の教育歴（高卒以下と大学・専門・短大・高専以上）は有意に関連していなかった。

世帯構造について、主家族介護者の配偶者の有無、世帯人数（2 人（373 人（29.4%））、3 人以上（896 人（70.6%））の 2 区分）、主家族介護者以外の介護者の人数は有意な関連がみられなかった。要介護者からみた主家族介護者の続柄が配偶者である場合、就労有りの傾向がみられ、また、主家族介護者が世帯主であることは就労有りに関連していた。

要介護度は重度であればあるほど、主家族介護者は就労しにくい傾向がみられた（就労無しに対して正の関連）。要介護状態となった原因疾患は関連がみられなかった。

介護サービスの利用状況について、介護サービスの自己負担額（57 人欠損）を四分位の 4 段階に区切りモデルに投入したところ有意な関連はみられなかった。また、自己負担額ゼロか 1 以上かの 2 区分にしてモデルに投入したが、そのモデルでも有意な関連はみられなかった。一

方で、介護費用の出処が、要介護者（あるいは配偶者）の収入を充てている場合、就労無しと関連がみられた。サービス利用全体の有無では関連がみられなかった。サービス種別では、訪問系サービス利用有りが就労無しと、短期入所利用有りが就労無しと有意な関連がみられた。そのほかの種別では関連がみられなかった。

地域の特性としては、市郡の規模（大都市、人口15万人以上の市、人口5万人以上15万人未満の市、人口5万人未満の市、郡部）による関連はみられなかった。

これらの有意な関連がみられた項目を同時に多変量モデルに投入した（基本属性は投入済み）。その結果、主家族介護者の性別（女性が就労無しの傾向）、要介護者の要介護度区分、主家族介護者が世帯主であること（世帯主が就労有りの傾向）が有意な関連をみせた。

一方で、ケース群の38.8%が被用者保険・家族であり、コントロール群の52.1%が被用者保険・本人であったことから、主家族介護者が就労できているか否かは、世帯に主家族介護者以外の主たる就労者があり、世帯収入があることが影響している可能性が考えられた。また、非就業者は就業者と比較して介護者となりやすいとする先行研究（岩本、2000）にあるように、もともと就業していなかった者が主家族介護者になっていることも考えられる。本研究で用いたデータは国民生活基礎調査であり悉皆調査に近いデータであるが、研究の限界として横断的データであり、因果関係を問えるデータではない。分析結果からみえた世帯収入と就労との関係については、「世帯収入がないから就労していないのか、就労していないから世帯収入がないのか」というどちらの解釈も可能であり、今後縦断的な調査研究が必要であると考えられる。

【まとめ】

本研究の結果から、要介護者の要介護度および家族構成が主家族介護者の就労の有無に関連していることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計4件)

Ito T. Discrepancies in necessary support for long-term care from perspective of patient's family in Japan. The 28th International Nursing Research Congress. July 2017, Dublin, Ireland.

Ito T, Tamiya N, Noguchi H, Takahashi H, Ishikawa E, Matsumura A. Predictors for Long-term Care Cost among Cerebrovascular Disease Patients at Home. The 4th International Conference on Global Aging. September 2016, Tsukuba.

伊藤智子、田宮菜奈子、野口晴子、高橋秀人．脳血管障害による重度要介護者における在宅療養の特徴 国民生活基礎調査データより．第75回日本公衆衛生学会総会．2016年11月、大阪．

伊藤智子、田宮菜奈子、高橋秀人．日本における主家族介護者による家族介護の機会費用の推定．第76回日本公衆衛生学会総会．2017年11月、鹿児島．

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。